

事務事業評価表 平成23年度

政策 安心を感じる保健・医療・福祉の充実
 施策 高齢者福祉の充実
 基本事業 介護予防と自立生活の支援

事業名 **高齢者・身体障害者除排雪サービス経費**

[0212]

部名	健康福祉部	事業開始年度	昭和61年度	実施計画事業認定	非対象
課名	介護保険課	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	(誰、何に対して事業を行うのか) 70歳以上の市営住宅入居者
意図	(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) 高齢者や障がい者が冬期間も安心して地域で暮らせるようにし、自立生活を可能とする。
手段	(事務事業の内容、やり方、手段) 市営住宅居住者のうち、市民税非課税世帯の70歳以上の世帯等で、除雪が困難な方について、除雪業者に委託し、災害時の避難路を確保するため玄関から公道までの通路を除雪する。

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度当初
対象指標1	70歳以上の市営住宅居住者数	人	523	520	520	520
対象指標2						
活動指標1	申請件数	件	36	45	59	45
活動指標2						
成果指標1	利用世帯数	世帯	36	45	59	45
成果指標2						
単位コスト指標						
事業費計 (A)		千円	1,077	1,358	2,171	1,359
正職員人件費 (B)		千円	418	415	403	407
総事業費 (A) + (B)		千円	1,495	1,773	2,574	1,766

費用内訳	
22年度	委託料 2,171千円

事業を取り巻く環境変化

事業開始背景		事業を取り巻く環境変化	高齢化が進み、自力で除排雪ができない世帯が増加している。
--------	--	-------------	------------------------------

22年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

義務的事務事業

妥当である

妥当性が低い

理由
・
根拠は？

高齢者の自立生活を支援し、介護状態となる事態を予防する上で、冬期間の住環境の改善を図ることは重要であり妥当。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

貢献度大きい

貢献度ふつう

貢献度小さい

基礎的事務事業

理由
・
根拠は？

冬期間の安全を確保し、安心して自宅で過ごせることになるため、介護予防、自立生活を支援する上で貢献度は大きい。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでていない理由、でていない理由は何ですか？

あがっている

どちらかといえばあがっている

あがらない

理由
・
根拠は？

冬期間でも安心して生活ができるため、高齢者の在宅生活支援に役立っている。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地 大

成果向上余地 中

成果向上余地 小・なし

理由
・
根拠は？

対象者は市営住宅居住者に限定されており、利用者数が大きく増えることはないため、向上の余地は少ない。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

ある

ない

理由
・
根拠は？

冬期間の降雪量による出勤回数に応じて委託料を支払っており、現状以上のコスト削減余地はない。